

篠原三代平教授の業績について

——篠原三代平著作集『日本経済研究』全4巻を読む——

中 村 隆 英

1

満40年にわたる篠原教授の学問的業績のうちから、教授御自身の選択による「日本経済の成長と循環」、「日本経済の構造と政策」、「世界経済と日本」、「現代経済学の展開と課題」の4冊が、著作集として出版された。篠原経済学の集大成というべきモニュメントが完成されたことを、まず慶賀しなければならない。たしかに、経済学者としての篠原教授の業績は、ここに集められた4冊82編の論文によってほぼその全貌が把握できる。ただし、教授にはもう1つ、経済統計学者ないし数量経済史家としての輝かしい御仕事がある。「鉱工業」「個人消費支出」など、明治以降の長期経済統計系列の整備推計と、「工業水準の国際比較」など基礎データの作成と分析とがそれであって、その側面はこの著作集には全く含まれていない。篠原教授は第一流のエコノミストとして、2人分ないし3人分の仕事を成し遂げられたうえ、今も学界の第一線に立って次つぎに卓抜な構想力を発揮しておられるのである。

研究者の卵であった1950年代前半の私にとって、篠原教授はもっとも魅力的な気鋭の先学であった。本書に収められている「日本経済の二つの謎」(第1巻の第1論文、以下I[1]のように略記)や、「戦前経済の高成長と輸出伸長の関係」(I[3])などを食るように読んだときの感動はいまも鮮かである。その後、公私両面で親しくしていただき、議論めいたことを申しあげても、教授は後輩をあたたく迎えて、胸を貸して下さった。いま、著作集4冊を前にして、篠原経済学について若干の感想を述べさせていただくのは、長い間の御厚誼に対する謝意とこの集大成の発刊に対する祝意を表するためである。

2

篠原教授が自ら述べられておられるように、その作品には4つの特徴がある。第1は『理論と実証』の相互交渉の所産であったこと、第2は「一点集中型でなくて、『多面型』であったということ」、第3は「論争的」な論文が多いこと、第4は「人より早く新しい仮説なり、分析を提出することを好む」、「パイオニア型」であっ

たことである(I, 序)。自ら指摘された以上4つの特徴は、誰もが納得するところであろう。教授は、研究所勤務やアジア・クラブの御仕事などを通じて、実証家になっていったことを、「運命の女神」のせいになっている。しかし、私にはそれは教授の資質が書齋に閉じこもって書物に沈潜することを好まず、「理論と実証」の相互作用を通じて、現実の経済を解明してゆこうとする意志と努力に充たされていたからだと考える。その業績はおのずから「パイオニア」の性格を帯び、また「多面的」にならずにはすまなかった。「論争」が誘発され、教授がその矢表に立つことになったのは、「パイオニア」の宿命であり、また栄光のしるしであった。もしそうであるならば、篠原教授の業績を考えるうえで、何よりも大切なのは、篠原教授における「理論と実証の相互作用」とは何であったのかを明らかにすることであろう。

篠原教授はケインズとハイエクの比較を卒業論文のテーマに選ばれた。そのときから理論的な思考において、1つの学派に偏らない複眼的な方法をとる修練を積んでおられた。また、大学を出てのちは、大蔵省や一橋大学経済研究所において、データを利用する研究を続け、日本や世界の統計資料に詳しくなられた。しかも、データを集め、計算を行うことを億劫がらない勤勉さを備えておられた。そこに、篠原教授が「パイオニア」の仕事をされる条件があったといえよう。たとえば、巻頭の3つの初期の論文——掲掲「日本経済の二つの謎」(I[1])、「工業における分配率」(I[2])、「戦前経済の高成長と輸出伸長の関係」(I[3])は、著者のそのような資質が溢れ出て、重大な歴史的事実を次つぎに無造作に提示し、日本の経済発展についての1950年代の通念を覆えす力を備えていたのである。戦前における日本の工業生産の高率の成長の事実と、それを支えた高い貯蓄率と低い分配率と低い交易条件という指摘は、この時代には決して通念になっていなかった基本的な事実を正確に把え、以後の分析の指針となったといつてよい。それは、以上のような篠原教授の資質が、若い時からすでに発揮されていて、問題の本質を探し当てるのに妙を得ていたというこ

とになるかもしれない。

篠原教授のまじめな研究態度を示すものに、同時代の論争に対する詳細を極めたコメント (I[6])がある。1950年代後半の下村治氏を軸とする成長論争・在庫論争に対する検討は、事実について論者たちの認識を克明に追跡し、その是非を判定してゆくのである。それは単なるコメントの域を超えて、当時の成長経済の実態をうかがわしめるものであった。

理論の面でも、若き篠原教授は、現実の経済との対応を忘れない。「実質所得乗数と貨幣所得乗数」(IV[7])、「貨幣の再発見」(IV[8])、「所得分析と価格機構」(IV[10])などは、あらためて読んでみて、その感を深くさせる作品群である。第1の論文においては、通常の計量分析において多くの人が、自明のこのように、実質額についての乗数のみを用いていることへの疑問が提示され、物価変動が存在することを前提に、各種の場合における乗数はどうなるのかが吟味される。その結論はいずれも興味深いものであるが、紙数の制約もあって、詳しく論ずることはできないので、輸入にともなう所得脱漏の乗数分析について、一例をあげておこう。限界輸入性向は、(1)貨幣単位の場合 dM/dY , (2)実質単位の場合 $d(M/P)/d(Y/P) = dM_r/dY_r$, (3)数量単位の場合 $d(M/P_m)/d(Y/P) = dm/dY_r$ の3つが考えられる。 M, m, P_m はそれぞれ輸入品の総金額、数量、単価を示し、 Y は国民所得、 P はデフレーター、 M_r, Y_r は実質輸入、実質所得である。篠原教授は、輸入品の相対価格 (P_m/P) が上昇すれば、輸入数量と国民所得の比率 m/Y が一定であっても、海外への脱漏 $P_m \cdot m/PY_r = M/Y$ が上昇することを指摘し、それにもかかわらず多くの統計分析では輸入数量 ($m = M/P_m$) を実質所得 ($Y_r = Y/P$) の関数として限界輸入性向を計測し、これによって乗数を求めているのは誤りであると批判する。また、実質国民所得について乗数を求めるのであれば $d(M/P)/d(Y/P)$ を用いるべきで、 $d(M/P_m)/d(Y/P)$ を用いてはならない。なぜならば、後者は輸入品相対価格の変化を取り除いているために、輸入品の値上がりに伴う実質所得の脱漏が反映されないからである。2度にわたる石油ショックや、最近の円高などによって、輸入品の相対価格の変化が及ぼす影響を身に沁みて経験したわれわれは、1950年代後半にこの問題に注目された篠原教授の炯眼に脱帽せざるをえない。おそらく、こうした問題に着目すること自体、輸入品の相対価格が安定的ではないことを、経験的に熟知していた著者らしい発想であった。

現実との結びつきの点で、ケインズの自己利子率 (I 、

フィッシャーの実質利子率)に注目した論文 (IV[10])も重要であろう。ケインズは、小麦100クォーターの現物渡価格 £100、1年後の先物契約価格 £107 および貨幣利子率5%という状況のものとは、「現物 £100 は先物 £105 を買うことになり、先物 £105 は先物 $\frac{105}{107}$ (=98) を買うことになる。……現物渡の小麦100クォーターは先物の98クォーターを買うことになる。その結果、小麦利子率はマイナス2%になる」と述べている。篠原教授はこの点を敷衍して、投資関数が $I = I(Y, i)$ (I = 投資、 Y = 所得、 i = 利子率)の形をとるとすれば、資本財の先物価格の大小は資本財の実質利子率に影響し、その結果実質投資額は変化するであろう、とくに景気後退期には利子率は通常低下するけれども、先物価格はそれ以上に低下するため、実質利子率は上昇し、「投資の減退はいっそう促進される」(IV, p. 235)と考える。この指摘は、1950年代初頭の朝鮮動乱ブームのもとにおいて、企業が借入金によって在庫を積み増し、設備投資を行ったとき、当時の「経済白書」がインフレのもとにおいては利子率は事実上マイナスになり、「債務者利潤」が発生すると述べたことを想起させる。このような背景で「一般理論」を読み直したとき、著者は当時のエコノミストたちが無視していたこの1節の重要な含意を再発見したことがわかる。マネタリズム復活後、実質利子率が重要な概念になるのをみたとき、著者は1952年に書いたこの論文の先見性を誇ってもよいであろう。

3

篠原教授の経済政策をめぐる発言も、教授の独創的な分析力に裏打ちされている。教授の発想方法がよくあらわれた分野として、産業政策についての考え方と、360円レート円安論の2つをとってみよう。まず、産業政策について、篠原教授は一定の条件のもとにおいては肯定的である (II[10])。比較生産費説は各国が比較優位にある産業に特化して輸出を行えばよいと教える。幼稚産業の保護は、例外的に、近い将来輸出産業として比較優位に転じうる可能性があるときのみ許される。しかし、篠原教授は、日本が鉄鋼、自動車、石油化学、各種の機械などを「総花的」に保護し、輸出産業として躍進せしめた事実を次のように評価する。まず、比較生産費説は静態的に理解されるべきではなく、overtimeの技術進歩を通じての、将来時点の比較生産費を問題にすべきである。供給面、コスト面では技術進歩率が高く、需要面では所得弾力性が高い生産物であれば、高い成長速度と産業構造の急転換が可能になる。

さらに、新技術を採用する際に、企業は現実の賃金や

利率を考へて労働集約的ないし資本集約的な生産方法を選択するとも考へられない。成長経済のもとでは、将来の実質賃金は現実の何倍かに上昇する可能性が高いので、動的には現実の要素価格によって静態的に技術を選択するよりも、将来を考へて新鋭の資本集約的技術を選択するのは合理的である。そこで、重要産業の「総花的」育成は有効だったのである。

日本の産業政策の成功の秘密は、国内企業間の活発な競争と「対外競争制限措置」との組合せにあった。そのような観点から、著者は新古典派的な立場に立っての産業政策否定論に対して批判的であったし、現在もその立場を変えていない。そこから、八幡・富士合併に賛成するという、近代経済学者の主流にあえて異を立てる発想も生れたのである(II[11])。篠原教授は、将来の日本経済の発展を予想して、そのときの企業の大型化を予想し、かつ資本自由化にともなう外国企業への対抗のために、合併をみとめようとしたのであった。この点について筆者は、当時の日本の鉄鋼業の競争力は多くの論者が考へたよりもはるかに強かったのであって、大型合併が必要だったとは思えないと考へているので、篠原教授に同調しえない。しかし、産業政策を動態のなかでとらえ、その役割を評価する視点は独創的で、いかにも篠原教授らしいと思つている。

つぎに360円レートの評価についてみよう。篠原教授は「単一為替レート決定の当初から割安説」だったのである(III[1])。その根拠は、購買力平価を戦前(1934-36年平均)と比較すると、360円レート設定時において、1934-36年当時とほぼ同様の交易条件が存在したことや、レート設定後2年ほどの間に卸売物価が大幅に上昇したこと(ヒックスの「追い付き運動」)などである。筆者にはこの論理はどうも理解しにくい。しかし、高度成長期には「円安」だったから繊維から鉄鋼、機械まですべての産業が一斉に輸出産業化したというのなら首肯できる。また輸出が伸びただけ国際収支の天井が高くなったけれども、その限度一杯まで輸入をふやしてしまつたため、外貨準備は増加しなかった。しかしその輸入原料に依存して1950年代後半から60年代にかけての高度成長が実現しえたと思ふこともできよう。ともあれ、「円安」を前提したとき、1969年8月以後、著者は円切り上げを主張するようになった(III[4])。その論拠は、今後とも、国際収支均衡を目標に360円レートを維持しつづければ、国内は超完全雇用となり、かつ外貨準備が増大して過剰流動性の発生が避けられなくなり、インフレ圧力が強まってしまう。むしろ政策目標を完全雇用均

衡の維持に切り換え、円を切り上げ、交易条件を改善して物価を安定させ、かつ輸出成長率を抑制すべきだといふのであった。この論文は、その執筆時点を考へれば、もっとも早く円切り上げを主張した点で卓越していただけでなく、またその後の2年間におこつた事態を回避するために、もっとも合理的な処方箋であったといつてもよいであろう。まさに69年秋、日本銀行は、海外のインフレの日本への上陸を拒ぐために金融引締め政策をとり、そのために輸出ドライブがかかって外貨準備が急増し、2年後には、円切り上げを強制される結果になつたからである。その2年後、篠原教授はもう1つの予言を行った(III[6])。円を切り上げる「通貨調整」が行われるならば、やがて「産業調整」が生ずるだろうといふのである。「総花主義的」な輸出産業化は、円高のもとでは、「国際分業の再編成」に当面するかもしれない、「資源供給国に対して基礎産業のかなりの部分を譲らねばならない時」がくるかもしれないという見通しであった。鉄鋼や石油化学がその運命をたどつたことは、予言の示す通りである。そして、これも篠原教授の見通しの通り、「重化学工業」から「高加工度産業」への転換(II[8],[9])が進み、1970年代後半以降、エレクトロニクス化が進み、輸出もこの分野に特化するに至つたのである。

これらの議論は、やはり日本の事実にもつづいて伝統的な理論を検討し、そこから新しい視点を打ち出して、将来の問題を適確に予言することに成功したのである。篠原教授の特色がよく発揮された業績だといえよう。

4

アジア諸国と日本との関係についても、篠原教授はアジア・クラブやアジア経済研究所の仕事をされるようになってから、この問題に強い関心を持たれるようになった。この分野の業績はおもに1970年代後半から、80年代の近業である。

それらのうち、ここでは3つの論文「アジア太平洋地域の成長と将来シナリオ」、「アジア太平洋地域経済の循環的ダイナミズム」および「日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか」(III[19],[21],[22])を対象に考察しよう。[19]では、赤松=バーノン仮説(雁行形態論)による産業発展の経路(輸入→国内生産への移行→輸出化→対外進出)と、ブーマン現象(ある国からの企業進出があれば、安価な製品が産出され、結局その国への輸入に帰着する—篠原仮説)を軸にして、日本からの直接投資がアジア諸国の産業発展をうながし、やがて日本との水平的国際分業関係に発展するであろう。過去20年間に、アジアNIC'sやASEAN諸国では工業化が急

進展し、輸出額の大部分を工業製品が占めるようになった。それとともに、投資のための資本財や原燃料の輸入もふえる。日本は工業製品の輸出先であり、また資本財の輸入先である。アジア諸国のこの発展の「成長軸」となったものが日本であった。ただし、日本の役割は資本財供給者としての役割が大きく、需要者の役割は小さいのは事実である([22])。

もとよりアジア諸国に問題がないわけではない。石油危機以後の交易条件の急速な悪化、所得分布の不平等化などがそれである。しかし西暦2000年を展望すれば、控え目な成長率を想定しても、アジア諸国の地位は上昇してゆくのはたしかであろうし、またアジア諸国間の相互依存は強まってゆくに違いない。日本もそのなかで、産業調整を余儀なくされる。あるいは「産業調整が日本自身にダメージを与えないよう、さらにその技術水準の高度化をはかり、追上げによる成長率の低下を回避する方向をたどる」であろう。

以上に中国の将来を含めた考察が、「中国経済の将来と香港」(III[20])である。中国は経済管理体制の改革を進行させつつ、経済特区を中心に急激な発展をつづけている。その発展はアジア諸国にとっても好ましい相互依存関係を形成するであろう。その場合、重要な鍵となるのが、中国の輸出の1/4、外貨収入の1/3を取扱っている香港の位置である。香港は1997年までに中国に返還されることになっているが、もし社会主義化されて国際金融センターとしての地位を失うようなことになると、中国にとって大きな損失であろう。香港を窓口として対外市場原理を活用し、「国際貿易・金融センター」にせよ、深圳を香港と中国本土とのフィルターの役割を果させるのがよい、というのが篠原教授の提唱である。

以上の諸論文には、篠原教授のアジア諸国に対する親愛の情と、アジア諸国と日本とがともに発展してゆくために日本は何をなすべきかの考察が、いつも通りの要領のよい数量的な実証をちりばめつつ行われている。そこに最近の篠原教授の視野のひろがりを感じとることができよう。

5

以上、篠原三代平教授の著作集を読み、多少の感想をつけ加えつつその内容の一端を紹介してきた。それを私なりに取りまとめればおよそ次のようにいうことができるであろう。

第1点。篠原教授の経済学は、「理論と実証の相互交渉」の上に立っている。一見理論の論文と見えるものでも、それは日本や世界の経験的事実をふまえての一般化なのであって、議論のための議論ではない。教授自身「従来はレディメイドのツールやモデルの中だけで、空まわりし続けるというアメリカ経済学の悪弊をただ反映する傾向が、わが国にはあったように思える」と書いている(II[12])。それとは違うという教授の立場、ないし誇りが著作集のどの1編からも伝わってくるのである。

第2点。独創的であるだけに、教授の論理には時に飛躍があり、理解しにくいときがある。360円レートは設定当時から「円安」だったという議論などはその1例であろう。繊維工業の府県別の規模構造格差を純付加価値生産性格差によって4つの類型に分類する分析(II[4])などもその例である。こうした独特の論理のために、篠原教授はしばしば誤解され、論争的にされてきた。しかし、その果敢な仕事ぶりによってのみ、日本の経済学のinnovatorの役割を果してこられた事実もまた否定できない。

第3点。篠原経済学は、別の視角からみれば、その師中山伊知郎教授の衣鉢を継ぎ、「経済の安定と進歩」への貢献をつねに意図しているように思われる。それはまた、篠原教授の経済学的発想の二本の柱、ケインズとハイエクの両者を反映しているともいえよう。石油危機以後のケインズ批判やマネタリズムや、合理的期待学派からは距離をおいて、コンドラティエフの長期循環の「ピークからピークまで約50年の最長期の波動」を、『ケインズ的世界』と『ハイエクの袋路』の交替」と見ようというのである(IV[14])。第2次大戦後の長期繁栄は前者の世界、石油危機以後は後者の世界なのだ。その世界のなかで、アジア諸国の繁栄や日本の将来について、積極的に提言してゆくのが、篠原教授の「経済の進歩と安定」への貢献なのである。教授はいまも長期、中期、短期の景気循環を重視し、それを前提しつつ最適の発展の道を探りつづけて倦むことを知らない。

「著作集」の完結は「篠原経済学」の完結を意味しない。教授の一層の学問的活躍を期待して、紹介の筆をこく。

(お茶の水女子大学家政学部)